

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

七尾市長

申請者 住 所

氏 名

電話番号

申請代理人（申請者から委任を受けた場合）

住 所

名 称

代表者名

電話番号

七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金交付申請書

七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金交付要綱第6条の規定により、標記補助金の交付について関係書類を添えて申請します。

申請額 円

【添付書類】

1. 浄化槽被害調査結果等（写真等を含む。）
2. 工事見積書
3. 市税に未納がない証明書
4. 委任状（申請代理人が申請を行う場合）
5. その他参考となる資料

様式第10号(第14条関係)

委 任 状

年 月 日

七尾市長

委任者 住 所
氏 名
電話番号

七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金について、七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金交付要綱第14条の規定により、補助金交付申請から補助金請求までの手続きに関する一切の権限を、下記の者に委任いたします。

記

【委任事項】

1. 七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金の交付申請に関すること。
2. 七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金の変更、中止及び廃止に関すること。
3. 七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金の実績報告に関すること。
4. 七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金の請求に関すること。

受任者 住 所
名 称
代表者名
電話番号

市税に未納がない証明書

令和 年 月 日

七尾市長

申請者 住 所
氏 名
電話番号

七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金の申請者として、七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金交付要綱第4条の規定にある下記の事項について、相違ないことを証明願います。

記

七尾市税について、被災前に納期が到来したものの未納はありません。

上記のとおり相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

七尾市長



税 証 明 交 付 等 申 請 書

七尾市長

本人確認	個・免・旅・保・その他（ ）	令和 年 月 日
窓口に来られた人 (申請人)	住所 (昼間連絡先 TEL - -)	
	フリガナ	生 年 月 日
	氏名	大正・昭和・平成・西暦 年 月 日生

※申請人以外の方の証明を申請する場合は、下記代理人選任届出書の記名・押印が必要です。
※法人の場合は、代表者印を押してください。

代 理 人 選 任 届 出 書

七尾市長

私は、上記申請人を代理人に選任し、次の証明書等の交付申請及び受領に関する行為を委任します。
令和 年 月 日

証明してほしい人 (委任者)	住所 (所在地) (現在の住所) (昼間連絡先 TEL - -)	
	1月1日現在の七尾市の住所 (上記と異なる場合は記入) 七尾市	
	フリガナ	生 年 月 日
	氏名 (名称) (印)	大正・昭和・平成・西暦 年 月 日生

項 目 (該当の口に✓をつけてください。)	通数	金額
1. 納税証明書 (□最新 □____年度) □納税証明書 <input checked="" type="checkbox"/> 市税に未納がない証明書 (様式添付) □法人市民税 (年 月決算)		
2. 所得証明書 (□最新 □____年中の所得) □所得証明書 □児童手当用 (所得額と所得控除内訳の記載あり)		
3. 課税証明書 (□最新 □____年度) □課税証明書 □非課税証明書 (市・県民税が非課税の方のみ)		
4. 所得・課税証明書 (□最新 □____年度) □所得・課税証明書 □保育料 (子ども子育て制度) ※所得額と所得控除内訳及び税額の記載あり		
5. 固定資産証明書 □資産証明書 (□土地 □家屋) 【評価額・課税標準額・税額】 □評価証明書 (□土地 □家屋 □集計) 【評価額】 □公課証明書 (□土地 □家屋) 【課税標準額・税額】 □無資産証明書 □課税台帳に登録が無いことの証明		
6. 価格通知書【法務局提出用】 (□土地 □家屋)		
7. 住宅用家屋証明		
8. 公図写し		
9. 台帳閲覧・名寄せ帳写し・その他 ()		

使い みち	七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金の申請のため
----------	------------------------

受付	交付

必要書類チェックリスト

この書類は、必要書類が揃っているかを各自で確認するのにご使用下さい。

(提出の必要はありません。)

補助金交付申請書等様式

No.	書類名	チェック
1	七尾市浄化槽等災害復旧事業補助金交付申請書（様式第1号）	
2	浄化槽被害調査結果等（写真等を含む） 【例】・浄化槽コールセンターで発行された浄化槽被害状況カルテ ・浄化槽の保守管理業者や工事業者が作成した調査結果	
3	工事見積書	
4	市税に未納がない証明書 【注意】・七尾市税務課で証明された後のものを提出。窓口はミナ.クル2階で、当様式の他に「税証明交付等申請書」、手数料 300 円、本人確認書類（マイナンバーカード、運転免許証、保険証など）が必要。 【備考】・当証明書の申請/受領を代理人（工事業者など）に委任する場合は、「税証明交付等申請書」の「窓口に来られた人（申請人）」の欄に代理人の情報を記入し、「代理人選任届出書」の欄に住居者の情報を記入・押印する（本人確認書類は代理人のものが必要）。	
5	委任状（様式第10号） 【備考】工事業者等の申請代理人が申請等を行う場合のみ提出する。	
6	その他参考になる資料 【例】・設置する合併処理浄化槽が国庫補助対象として登録された浄化槽であることを証する「登録証」（全国浄化槽推進市町村協議会 発行）の写し ※浄化槽を入れ替える場合のみ、修繕の場合は不要 ・（特例）浄化槽工事業者 登録（届出）書の写し ・浄化槽設備士免状の写し	